

家族

小さくなる世帯

世紀の変わり目に、横浜市民の暮らし方が大きく動いている。少子高齢化が進む中で、単身世帯や共働き世帯が増加し、他方で晩婚化や子ども独立先延ばし現象なども見られる。社会環境の大きな変化の中で、市民生活のもっとも基本となる家族や世帯のあり方が確実に変わろうとしているのである。ここでは、さまざまな社会統計や市民調査の結果から、21世紀の横浜市民がつくる家族や世帯のあり方がどこへ向かおうとしているかを考える。

「夫婦と子どもの世帯」だけが標準ではない時代

首都圏の都市化の進展とともに成長してきた横浜は、1960年代以降、郊外部を中心に人口が急増するなかで若い世代、働き盛りの世代が多く住むまちとなり、東京のベッドタウンとしての役割も果たし続けてきた。「夫婦と未婚の子ども世帯」を生活の拠点として、男性は東京へ通勤し、女性は地元で

子育てに専念する、というライフスタイルは、市民の標準的な家族や世帯の一つの典型であった。しかし、このような従来の標準的な家族や世帯のあり方は変わり始め、市民のライフスタイルも多様化し始めている。家族や世帯を形づくる市民の意識や暮らし方の変化を見てみよう。

進む少子高齢化の流れ

21世紀初頭の日本は、何よりも少子高齢化の時代である。

平成12年度国勢調査によれば、わが国の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は17・3％に達する一方、15歳未満の年少人口は14・6％に減少し、高齢者人口が年少人口を上回った。今後、その格差は広がること推計されている。

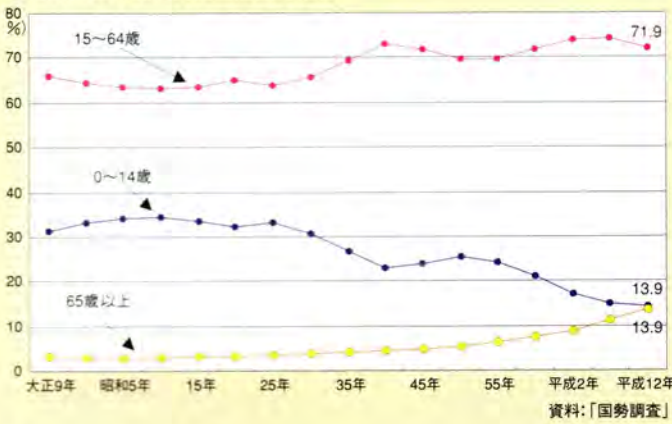
また、欧米や日本では少子化の流れが



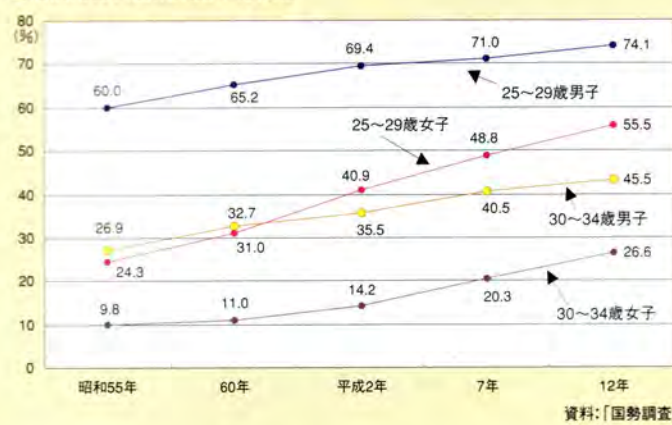
一般的な趨勢で、日本で1960～70年代に2・0人前後であった合計特殊出生率（女性一人当たりの生涯出生児数）は平成11年には1・34人となり、一組の夫婦から生まれる子どもは、平均2人から1人へと限りなく近づいている。

横浜市は15歳未満の年少人口が全国平均よりやや低い13・9％で、65歳以上の高齢者比率も全国より約4ポイント低い13・9％と、現在の日本の都市の中では相対的に15～64歳の生産年齢人口比率の

●横浜市の年齢別人口構成比の推移



●横浜市の男女別未婚率の推移



高い「働きのまち」だといえる。しかし、合計特殊出生率は全国平均より低い1・19（平成11年）で、今後ますます子どもの数は減り、少子高齢化の流れは加速していくことが予想される。

未婚率の上昇と晩婚化

世帯の形成・変化の大きな要因となる結婚のあり方も変わってきている。近年、初婚年齢が上がり、また、当面

ないしずっと結婚しないことを自分の意志で選択する人が増えているため、若者層の未婚率は上昇している。

横浜市の未婚率は全国と比べ高く、年齢別でも、男性・女性とも各年齢階級で未婚率が上昇している。男性では25~29歳で約74%、30~34歳で約46%が未婚であり、女性でも25~29歳で未婚率の上昇が著しく、約半数以上となっている。

その背景には結婚に対する市民の意識の変化がある。市民意識調査でも、「これ

からは結婚しない生き方も当たり前になる」と考える市民は過半数を超え（平成12年度）、また、未婚者が独身でいる理由として、結婚したい相手にめぐり合わないという理由のほか、趣味や学業、仕事などに打ち込みたい、あるいは独身生活の気楽さを捨てがたいことなどもあげられ、個人の生活や活動を優先するために今は結婚を考えないとする人は少なくないといえる。

小さくなる世帯

夫婦のみ世帯の増加

世帯の変化は何よりも世帯人員の減少という形であらわれている。

横浜市では、一世帯あたりの平均世帯人員数は昭和60年の2・91人から平成12年には2・50人へと約0・41人の減少となっている。これは、3世代世帯などの大世帯が減少し、夫婦と未婚の子どものみから成る世帯が主流になったことだけでなく、特に近年、ひとり暮らしの単身世帯と夫婦のみ世帯の数が大きく増加していることが影響している。

横浜市の世帯人員数の構成比を見ると、4人以上の世帯が減少し、1~3人の世帯が増加している。特に多い一人世帯と二人世帯を合わせると54・8%と全世帯数の過半数を超えるようになっている。

全国でも、ここ20年間で夫婦と子ども

WORDS

パラサイト・シングル

親元で恵まれた独身生活を送る成人子ども世代が、ここ数年「パラサイト・シングル」と呼ばれて注目を浴びている。少子化の大きな要因である初婚年齢の上昇の原因の一つとして、生活水準を落とさたくないで、いい相手があらわれ

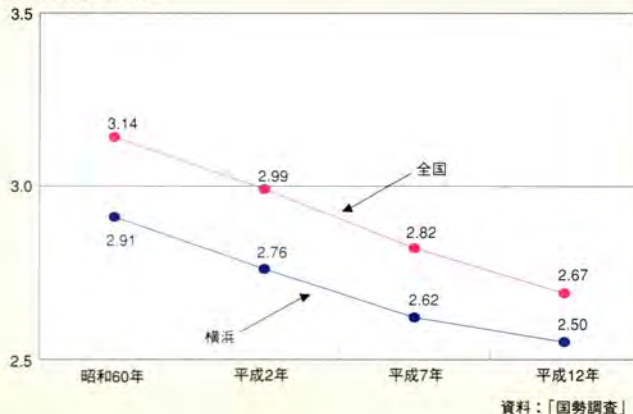
年国勢調査では、単身世帯は約12290万世帯、夫婦のみ世帯は884万世帯、夫婦と子どもからなる世帯は1492万世帯となっている。

特に、単身世帯は、世帯人員別の割合で27・6%と最も多くなっている。また、平成7年度からの5年間の増加率では、二人世帯は16・5%と最も高い。

国立社会保障・人口問題研究所の全国の世帯数統計および将来推計によれば、20年後の平成32年には、単身世帯は約1453万世帯に達し夫婦と子どもから成る世帯1304万世帯を追いこすことが予測されている。

横浜市は夫婦と子どもからなる世帯の割合が高く、全国平均を5ポイント程度上回る36・4%に達するが、一方で、単身世帯の割合も比較的高く、全国平均を上回る29・5%に及び、世帯人員別では、

●世帯人員の減少

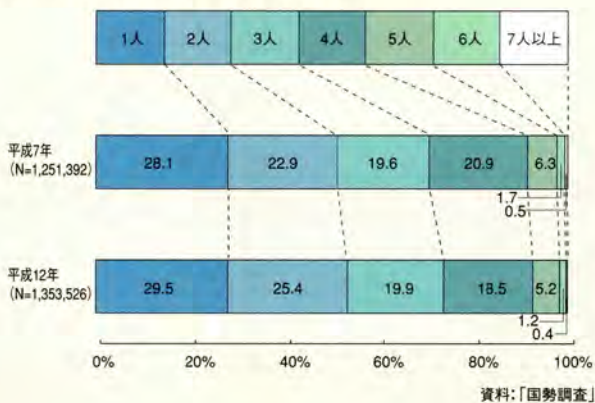


最も多い割合となっている。夫婦と子どもの世帯の割合が比較的高いという特徴はあるにしても、若年から中高年に及ぶ単身世帯や、「DINKS」（子どもがいない共働き夫婦）や「エンブティ・ネスターズ」（子どもが独立した中高年夫婦）と呼ばれる夫婦のみ世帯など、小さな世帯は、もはや一つの主流を占める暮らしの単位となっている。

核家族の高齢化

パラサイト・シングルが増加

●一般世帯人員別構成比—増える2人世帯



横浜市の夫婦と子どもの世帯の割合は、減少傾向にあるとはいえず、全国平均と比べ、依然として高い。しかし、そうした主流とみえる世帯のあり方そのものも変わりつつある。

先に見たような晩婚化と未婚率の上昇は、若い人たちが成年に達してもすぐに結婚によって新しい家庭を作るのではなく、他方で、一生結婚しないと決めるわけでもない、という過渡的なライフステージを送り続ける人たちが増えていることを意味している。

独身の理由と親からの生活支援

平成9年度の「結婚に関する市民意識調査」では、未婚者が独身でいる理由として、「結婚したいと思う相手にめぐり会わない」が最も多く39・0%に及び、男女とも4割前後となっている。

その他の理由は、男女で異なり、男性では「金銭的に余裕がないから」（32・3%）、「趣味や好きなことをしたいから」（27・1%）、「異性と出会う場やきっかけがないから」（27・1%）、「独身が気楽だから」（26・5%）と続く。女性では、「まだ若いから」（31・4%）、

「学業や仕事に打ち込みたいから」（25・6%）、「趣味や好きなことをしたいから」（27・1%）、「異性と出会う場やきっかけがないから」（19・9%）と続いている。

また、現在「自分の親との同居」について聞くと、結婚していない市民では、男性の59・5%、女性の74%が親と同居している。あわせて生活費に対する親からの支援の状況を聞くと、男性の結婚していない市民の32・1%、女性の結婚していない市民の47・9%が親から生活費の半分以上の支援を受けている。

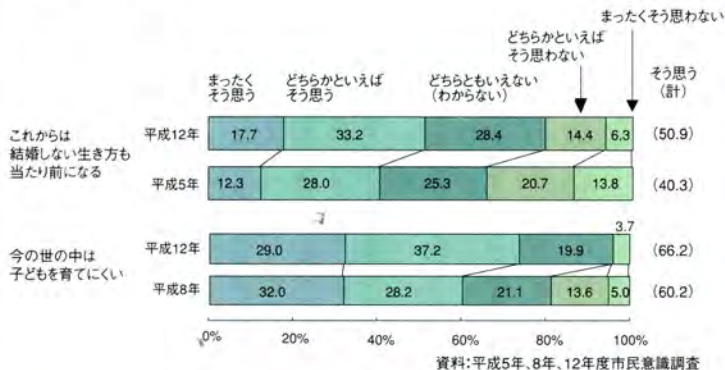
結婚観・家族観の変化

結婚や家族に対する市民の意識も変わってきている。

平成12年度の横浜市民意識調査では、「これから結婚しない生き方も当たり前になる」と考える市民の比率は、平成5年度の40・3%から大きく増加し、50・9%に達した。これは、女性で顕著で55・3%に及び、男性の45・4%を上回り、特に30代女性で6割を超えている。

また、「今の世の中は子どもを育てにくい」と思う市民の比率は平成8年度の60%から12年度には66%と3人に2人に達した。逆に「子どもはできるだけ産み育てる方がいい」と考える市民は平成5年度の37%から12年度には35%に減少した。子どもを育てにくいと考えるのは、夫婦のみ世帯では73・5%に達し、現実に子育てをしている家族形成期や家族成長期の層よりも高くなっている。

●結婚と子育てへの市民意識



近年では、結婚しないまま長く親との同居を続け、生活費や家事を親に依存しつつ優雅な余暇や消費生活を送る独身の人たちが「パラサイト・シングル」(親に寄生する独身者)と呼ばれる現象も起きている。

つまり、新たな世代を産み出さぬまま、核家族が家族ごと高齢化しつつあるともいえる。

世帯

|| 暮らしの単位の多様化

こうした世帯にかかわる主だった変化をみると、横浜市においても、市民生活の基盤となる今後の「暮らしの単位」のあり方が大きな曲がり角を迎えていることがわかる。

少子・高齢化の中で、人口はさほど増えずに世帯の数が増加し、1世帯あたりの人員数が少なくなっていく。これは、「世帯」暮らしの単位のあり方が多様化していく「ことを意味している。

高度成長期を境に、多世代同居型の世帯ではなく、夫婦と未婚の子どもの世帯が主流になったが、これからはひとり暮らしも二人世帯も、夫婦と子どもの世帯も多世代型世帯も併存する時代になっていくのである。

また、同じ単身世帯でも未婚の若者や配偶者を亡くした高齢者だけでなく、未婚の中年世代、あるいは離婚した中年世

代のひとり暮らしといった多様なライフステージのひとり暮らしがさまざまにありうるといえる。

二人世帯でも、夫婦のみの世帯、親子一人の世帯、また、夫婦と子どもの世帯でも高齢化した親と中年以降の独身者との同居世帯など、市民の生活単位の

あり方は実にさまざまな様相を描いていることが予想される。

これにともなう、夫婦と子どもの世帯に典型的にみられるように、独立・結婚→子供の誕生→子供の成長・独立といった「標準世帯」を舞台としたライフステージだけではなく、年齢にとらわれず

Interview

都市地理学研究 木下礼子さん (中区在住)

「女のひとり暮らし調査」を実施

確立したライフスタイルとしての「ひとり暮らし」のノウハウを求めて



同じ女性のひとり暮らしでも価値観はいろいろ

37歳の夏、離婚して住むところについて、住まい探しの参考になるような本を求めて図書館に行きました。ところが、ひとり暮らしに関する本は、初めてひとり暮らしをする若者向けが高齢者向けの本だけで、中年向けの本は全然ないのです。

私のように人生の途中でひとり暮らしを覚悟した人たちが必要としている情報はどこにあるの？ この際だから、体系的にきちんと勉強してみようというのが、大学院で「女のひとり暮らし調査」をすることになったきっかけです。

「個人的なことは社会的なこと」という言葉を支えに、2年間動き回り、首都圏のたくさんの中年単身世帯の方々にお会いしました。

その結果、わかったことがいくつもあります。まず、ひとり暮らしの女性には、仕事人間タイプが多いということ。都心部近くに住んでいる人が多いのですが、理由は、帰宅時

間が遅いため職場に近いところを選んでからです。

一方で、好きなことをやって生きているタイプも目立ちます。ただ、そういった人たちの住んでいるところは、古い木造賃貸住宅が多く、お世辞にも良い住まいとはいえないのですが、全く不満が出てこないのが特徴です。

近所との関係づくりが難しい

ひとり暮らしを始めてからどのくらいで引越しているのかという集計があり、若いうちは引越しを繰り返すのですが、年齢とともに落ち着いてきて、引越さなくなっていくのが35歳前後だということがわかっていきます。

中年シングルは流動層だという見方があるようですが、35歳を過ぎたひとり暮らしはもう定住層だといえるのです。

対近隣の関係が希薄なものも、ひとり暮らしの特徴です。私の場合は、賃貸の時は「どうでもいいや」という感じだったんですが、中古マンシ

ョンを買ってからは心境が変化し、関わっていきたくて思うようになり、でも、町内会のほうでは、どうせやらないだろうと思っただけかもしれません。

しかし、近所付き合いがないからといって、ひとり暮らしの女性は決して孤立しているわけではなく、強力な友人ネットワークを持っているのが、大きな特徴です。このネットワークが、何かトラブルが起きたときに相談や援助し合う互助組織的な役割を果たし、住まいに関しても、情報交換や一時的な同居を行うなど緊急時に大きな力を発揮しています。

ここ数年、シングル女性が、少しずつではあるものの、市民権を獲得してきているように感じますが、これからは、社会全体がひとり暮らしというライフスタイルを認めていくことが必要なのではないでしょうか。